



市議会うんなん

no.19
2009.11.20



尾原ダム、政権交代による影響は!!

平成21年 9 月定例会

- 9月定例会報告 決算審査特別委員会 2～5
- 委員会報告 議会運営委員会・総務常任委員会・教育民生常任委員会・産業建設常任委員会
ダム対策特別委員会・予算審査特別委員会 6～7
- ここが聞きたい 一般質問 16名の議員が登壇 8～14
- 委員会視察報告 15
- その他 16

緊急経済対策等追加補正を可決 総額39億5,430万円の最大規模

今定例会は、決算審査特別委員会を設置する関係上、9月3日から10月6日までの34日間の会期中で開催されました。

国の緊急経済対策「地域活性化・公共投資臨時交付金事業」と「地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業」に対応した大型補正予算が提案されました。

歳入歳出とも39億5,430万円の増額補正予算案は、原案どおり可決しました。

年度予算総額は303億9,830万円となりました。本定例会の会期中

に、政権が交代し国会議決を経た各予算の見直しが行われていますが、雲南市議会として可決した地域経済対策が、市民のため着実に実施されるよう望みます。

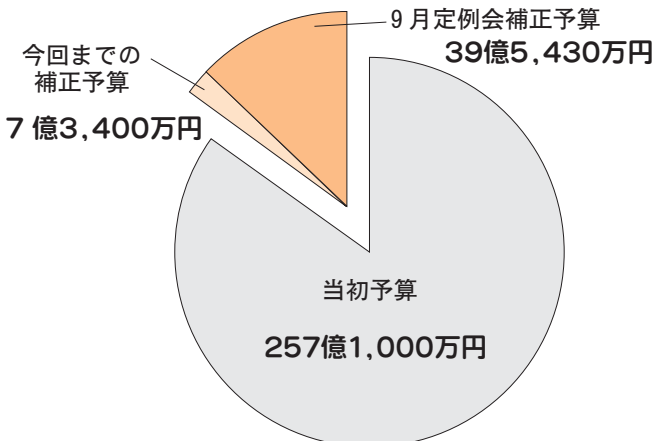
6月22日に発生した豪雨災害は、家屋・農地・林地・道路・河川等に多大の被害を与えました。

なお被害総額は、7億3,000万円です。

その対策費として、災害復旧費6億7,650万円、林地崩壊防止事業費1億3,000万円の歳出を認めました。

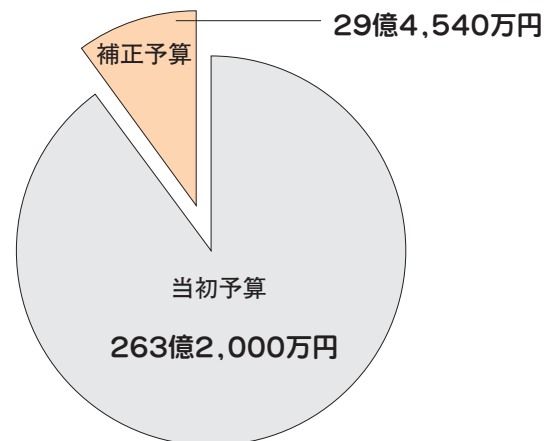
平成21年度雲南市一般会計予算(9月定例会時)

303億9,830万円



平成20年度雲南市一般会計予算(年度末)

292億6,540万円



9月定例会補正予算

一般会計 (補正額2,000万円を超えるもの)

(単位：円)

項目	金額	備考	
農林施設・公共土木施設復旧費	1億4,940万	豪雨災害復旧対策(緊急的なもの)	8月専決
保健衛生総務費	2,425万	雲南病院組合負担金	9月補正
農地費	2,191万	農業集落排水事業繰出金	9月補正
土地改良事業費	9,220万	農地有効利用支援事業	9月補正
林地崩壊防止事業費	1億3,000万	豪雨災害対策	9月補正
道路新設改良費	4,150万	各町市道道路整備事業等	9月補正
除雪費	4,200万	除雪ロータリー車1台購入	9月補正
都市計画整備費	3,860万	大東町都市計画道路等 (旧大東中学校周辺の道路建設のための調査)	9月補正
農地・農業用施設・林道・ 公共土木施設復旧費	5億2,710万	豪雨災害復旧対策	9月補正
情報通信費	6億1,600万	携帯電話不感地域解消事業	追加計上
情報通信費	1億800万	CATV事業負担金(告知放送整備、デジタル化整備事業)	追加計上
自治振興費	1億1,000万	人間交流促進施設整備事業	追加計上
児童福祉費	3,761万	子育て応援特別手当(21年度版)支給事業	追加計上
農業振興費	11億1,630万	J Aカンントリーエレベーター事業補助	追加計上
林業振興費	6,163万	森林整備(雪害復旧対策等)	追加計上
公園施設管理費	5,000万	大東公園、木次運動公園の施設改修	追加計上
住宅管理費	5,000万	住宅リフォーム費への補助金	追加計上
小・中学校建設費	3,989万	大東小学校、三刀屋中学校の改築等	追加計上
図書館費	3,750万	大東図書館仮移転費用	追加計上

特別会計

(単位：円)

項目	金額
国民健康保険事業	△7,261万
後期高齢者医療事業	179万
ダム対策事業	1億9,300万
簡易水道事業	3,344万
生活排水処理事業	3,643万



交流促進施設として整備される旧入間小学校

議員発議

平成21年9月定例会において次の2件の意見書を衆参両院議長、内閣総理大臣を始めとする各関係大臣へ提出しました。

「新たな過疎法の制定」を求める意見書(抜粋)

過疎対策については、昭和45年に「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、4次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され、過疎地域における生活環境の整備や産業の振興など一定の成果を上げたところである。

しかしながら、人口減少と高齢化は特に過疎地域においては顕著であり、路線バスなど公共交通機関の廃止、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など生活・生産基盤の弱体化が進むなかで、多くの集落が消滅の危機に瀕するなど、過疎地域は極めて深刻な状況に直面している。

現行の「過疎地域自立促進特別措置法」は平成22年3月末をもって失効することとなるが、過疎地域が果たしている多面的・公共的機能を今後も維持していくためには、引き続き、過疎地域の振興を図り、農林業の活性化や雇用を創出し、そこに暮らす人々の生活を支えていくことが重要である。

よって、「新たな過疎対策法の制定」を強く要望する。

改正貸金業法の早期完全施行等を求める 意見書（抜粋）

経済・生活苦での自殺者が年間7,000人に達し、自己破産者も18万人を超え多重債務者が200万人を超えるなどの深刻な多重債務問題解決するため2006年12月に改正貸金業法が成立し完全施行される予定である。

他方、一部には借りた人が借りられなくなり、資金調達が制限された中小企業者の倒産が増加しているなどをことさら強調して、改正貸金業法の完全施行の延期や貸金業者に対する緩和を求める論調がある。

改正貸金業法の完全施行を先延ばし、金利規制などの貸金業者に対する規制の緩和は再び自殺者や自己破産者、多重債務者の急増を招きかねず、許されるべきではない。

そこで今般設置された消費者庁の所管又は共管となる地方消費者行政の充実及び多重債務問題が喫緊の課題であることも踏まえ、国に対し、以下の施策を求める。

- 一、改正貸金業法を早期（遅くとも本年12月まで）に完全施行すること。
- 二、自治体での多重債務相談体制の整備のため相談員の人件費を含む予算を十分に確保するなど相談窓口の充実を支援すること。
- 三、個人及び中小事業者向けのセーフティネット貸付をさらに充実させること。
- 四、ヤミ金融を徹底的に摘発すること。

決算審査特別委員会審査報告



委員長 加藤 欽也

平成20年度一般会計・特別会計・企業会計13議案について9月29日から4日間審査をし、認定1号、2号、4号は賛成多数、その他は全会一致にて認定すべきものと決しました。

〈審査上の留意点〉

審査にあたっては、①財政運営が健全であるか②予算と決算の執行状況③最少経費で最大の効果が組織的に行なわれているか④施策が市民生活向上に結びついているか⑤情報開示が積極的であるか⑥提出報告書の評価が妥当か、の視点で審査をしました。

〈委員の意見集約〉

審査をした結果、委員会として次の意見を集約しました。①滞納解消に向け身近な相談窓口の設置②公共施設で類似施設の用途変更や処分も含め、管理費削減努力の必要性③電算システムランニングコスト削減の早期検討④補助金の公平・公正な執行⑤各種検診の受診率向上対策⑥総合センター長職務権限の明確化とセンターの方向性の検討及び給食センター組織体制の検討⑦

農商工連携等農場産業界間のネットワークと産業振興の強化⑧交流人口増加に向けた各施設間の情報共有化⑨学校施設整備は年次計画を立て早期に実施⑩上下水道未整備地区解消の年次計画策定と接続率向上対策

〈委員会報告〉

さらに委員会として市に対して、今後の執行に配慮すべき事項をまとめ、委員会報告としました。

- 1、引き続き行財政改革に取り組むこと。
- 2、100%補助事業は補助期間終了後も事業効果が反映できる体制とすること。
- 3、雲南病院は改革プランに基づく市立病院化に向け一層の経営健全化に努めること。
- 4、情報開示すべき案件もあったので、再度周知徹底をすること。
- 5、行政評価システム内部評価を充実させ、市民が安心して暮らせる施策に反映させること。

9月定例会に提出された主な議案と結果

【条例】	採決結果	採決状況
吉田地域にデマンド（予約）型バス導入による条例の一部改正	可決	全会一致
議員、その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
三刀屋総合センター完成による雲南市庁舎建設基金条例の廃止	可決	全会一致
市営住宅の共益費の徴収と家賃算定方法変更に伴う条例の一部改正	可決	全会一致
掛合町入間団地の用途廃止に必要な条例改正	可決	全会一致

【平成21年度予算関連】	採決結果	採決状況
一般会計補正予算	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計補正予算	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計補正予算	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計補正予算	可決	全会一致
水道事業会計補正予算	可決	全会一致

一般会計補正予算 （追加提案分）	可決	賛成多数
簡易水道事業特別会計補正 予算 （追加提案分）	可決	全会一致
ダム対策事業特別会計 （追加提案分）	可決	全会一致

【平成20年度決算認定事項】		採決結果	採決状況
1	一般会計	認定	賛成多数
2	国民健康保険事業特別会計	認定	賛成多数
3	老人医療特別会計	認定	全会一致
4	後期高齢者医療特別会計	認定	賛成多数
5	農業労働災害共済事業特別会計	認定	全会一致
6	簡易水道事業特別会計	認定	全会一致
7	生活排水処理事業特別会計	認定	全会一致
8	財産区特別会計	認定	全会一致
9	土地区画整理事業特別会計	認定	全会一致
10	ダム対策事業特別会計	認定	全会一致
11	清嵐荘事業特別会計	認定	全会一致
12	水道事業会計	認定	全会一致
13	工業用水道事業会計	認定	全会一致

請願・陳情

平成21年6月定例会で継続審査となった陳情は審査の結果、次のようになりました。

「不採択」

● 国保の資格証明書をめぐ
る陳情

島根社会保障推進協議会
会長 池 淵 栄 助

平成21年9月定例会に、
請願2件、陳情2件が提出
されました。

審査の結果、次のよう
になりました。

「採択」

● 上水道整備に関する陳情
書

久野地区振興会
会長 中 西 正 義

● 改正貸金業法の早期完全
施行等を求める意見書を政
府等に提出することを求め
る件

島根県弁護士会
会長 大 野 敏 之

審査結果

「不採択」

● 後期高齢者医療制度をめぐ
る陳情

島根社会保障推進協議会
会長 池 淵 栄 助

「継続審査」

● 雲南市立掛合小学校のグ
ラウンド整備に関する請願書
雲南市立掛合小学校後援会
会長 清 水 文 郎



陳情の様子

議会運営委員会



委員長 周藤 強

県内初の委員会テレビ放映

議会運営委員会では、議会改革の一環として、常任委員会のケーブルテレビ放映について検討を重ねてきました。9月定例会の常任委員会で3日間にわたり実施しました。

市長に対する総括質疑

放映したのは、委員会冒頭に行われている市長に対する総括質疑です。委員一人当たりの持ち時間は、答弁を含めたおよそ10分。放映時間はおよそ1時間でした。放映は当日の夜に録画放映は委員会当日の午後6時、

8時、10時からの3回行いました。県内では初の取り組み

一般質問をはじめとする本会議のテレビ放映は他市町でも行っていませんが、委員会のテレビ放映は、県内では初の取り組みです。

今後は、議案を詳細に審議する委員会の審査状況を放映できるよう検討していきます。



委員会テレビ放映の様子

総務常任委員会



委員長 深田 徳夫

〈審議の総括〉

雲南市庁舎建設、行財政改革等、市長に対する総括質疑をおこない、引き続き予算案を審議し、その後「新たな過疎対策法」の制定を求める意見書の提出を全会一致で決しました。

〈条例関係〉

雲南市庁舎建設基金条例を廃止する条例外2件の議案はいずれも特に問題もなく可決すべきと決しました。

〈予算関係〉

補正予算所管分は、電算のシステム改修費、下久野駅トイレ改修、市民バス運行費追加

が主たる内容。緊急経済対策の追加補正予算は、告知放送・デジタル化整備事業費1億800万円、移動通信不感地域解消事業費6億1,600万円、人間交流施設整備費1億1,000万円、消防危機整備費1,000万円、ダム湖周辺整備費1億9,300万円等でした。



運行が始まったデマンドバス

教育民生常任委員会



委員長 細田 実

〈審議の総括〉

委員会へ付託された条例案はなく、補正予算案が議題でした。

市長の出席を求めた総括質疑では、大東図書館の仮移転費用の妥当性、アルカリイオン水生成装置の健康増進への効果、雲南総合病院市立化の準備状況、インフルエンザワクチン助成とヒブワクチン助成、三刀屋中学校改築と地元説明などについて議論しました。

〈予算関係〉

委託された補正予算案は全会一致で可決すべきと決しました。

新たに行なう、

認知症を地域で支援する体制を作る事業、子育て応援手当支給、大東小学校・三刀屋中学校の建設、大東図書館の仮移転などが主な補正予算です。

三刀屋中学校建設については、場所をめぐり地元から要望書が出された経過がありましたが、地元の了解が得られた事も教育長から報告され了解されました。



仮移転予定の大東図書館



委員長 堀江 治之

〈審議の総括〉

本委員会の審議は付託された条例案2件、一般事案1件と予算審査特別委員会より委託された予算案6件であり、全議案慎重審議の結果、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

〈条例関係〉

雲南市営住宅条例の公益費の徴収及び家賃の決定についての一部改正するものであり、また、雲南市定住促進住宅条例の入間団地の廃止に伴い一部改正するものでした。

〈予算関係〉

委託された議案は一般会計補正予算、その他特別会計等の6議案であり、質疑の多くは、補正予算計上の考え方についてでした。特に時間を要したのは、自動アルカリイオン水生



本庁に設置されている自動アルカリイオン水生成装置

算、その他特別会計等の6議案であり、質疑の多くは、補正予算計上の考え方についてでした。特に時間を要したのは、自動アルカリイオン水生装置設置事業に対する質疑で、委員会として、より多くの方の利用と、より効果を出せるよう設置場所について、慎重な検討が必要との意見を添えることで一致しました。



委員長 藤原 政文

委員会では、視察の報告並びに意見交換を9月9日に温泉公民館で行いました。

参加者からは、先進地での施設整備の状況、活性化の取組み状況、議会の取組み状況などの質問のほか、施設整備要望をはじめ、高齢化する地域の実情を踏まえた活性化策にどのような取組みがよいのかなど、現状を踏まえた意見も多くありました。

初めての報告会であり、次の具体的なものには繋がりませんが、今後地元の方々



尾原ダムから上流を望む

との意見交換の場を設けていく考えです。

また、奥出雲町議会尾原ダム地域開発特別委員会との意見交換を10月9日に開催し、共通課題に対し連携し取組んでいくことにしました。

政権が交代し公共事業の在り方についてさまざまな動きがあり、今後の動向を注視しなければなりません。



委員長 小林 眞二

◆三分科会(総務・教民・産建)に委託した9議案は、

入間交流促進施設事業、三刀屋中学校建設の校舎位置など慎重に審査した結果、全会一致で可決すべきとの報告がありました。

◆その後、細田議員から、一般会計補正予算に対して修正案の発議。アルカリイオン水設置費802万9,000円を削除し、住宅リフォーム事業費5,000万円に上乗せするもの。

◆討論に入り、原案賛成者は「近年、食の安全、健康に

関心が高まっている」「多くの利用が見込まれる」「ホシザキの地域貢献に応える」。

修正案賛成者は「税金の使途として市民の理解は得られない」「リフォーム増額が景気対策になる」「市内企業の育成は公に示したルールで」などの意見。

◆表決の結果、修正案は「賛成少数」で否決、原案は「賛成多数」で可決となりました。

その他、8議案は全会一致で可決すべきものと決しました。

16名の
議員が
問う

11人が聞きたい

一般質問

一般質問のページは
質問者本人の原稿を
もとに広報委員会
編集しました。また
質問項目すべてを載
せているものではありません。



堀江 治之

斐伊川、三刀屋川堤防の 安全性は

問 河川堤防の点
検調査結果は。

建設部長 詳細点検
を実施中であり、斐
伊川水系河川整備計
画策定を目指し検討
が行われている。

市長 雲南市にとっ
ても大変重要なテー
マであり、河川整備
懇談会のメンバーと
して、県国に対し市

の考えを開示した
い。

問 新型インフル
エンザワクチンの接
種順における、消防
職員に対する考え
は。

市長 優先順位の上
位に当然位置付け、
広く雲南地域全般の
医療に対応できる体
制をいち早く構築さ

れる必要がある。

問 国土交通省よ
り全国の市町村へ地

震マップを作成する
よう指示がだされて
いるが、策定は。

総務部長 今年3月

に雲南市建築物耐震
改修促進計画を策定
しており、その中に
地震ハザードマップ
の作成と公表を検討
すると明記しており
早期に具体的な検討
に入りたい。



水中歩行運動も行えるゆったり館温水プール

問 いま自己中心
で短絡的な事件等が
嘆かれている。どこ
に原因があるのか。
幼児期の情緒、情操
教育に弱さがあるの
ではと考えるが所見
を伺う。

教育委員長 幼児期
や児童期の育ちの過
程で、環境や体験は
情操を培う人間形成
に重要な意味を持っ
ている。子供たちの
人間としての成長を
保証する教育の構築
こそが今求められて
いると思う。

問 地産地消農作
物の安全安心保証手
段を伺う。

産業振興部長 生産
履歴簿や公的機関の
抜き取り調査のほか指
導体制も強化する。

問 ゆとりの里の
代替施設に、水中歩
行設備を望む。

産業振興部長 設置
の可能性についてあ
らゆる観点から検討
したい。

問 行政から市民
への周知が官僚的す
ぎないか。

政策企画部長 親切
丁寧に配慮した情報
提供に努める。



細木 和幸

情緒、情操教育は健全か



山崎 英志

企業誘致専門部署を 設ける考えは

問い 平成20年代半ばの中国横断自動車

道尾道松江線の全線開通を見据え、雇用の場の確保、定住促進のために、企業誘致専門の部署を新たに産業振興センター内に設置する考えはないか。

総務部長 現体制で充実を図る。

市長 高速道路時代に対応も含め、産業振興センターを発足させた。センターの機能を十二分に発揮し、高速道路時代に対応出来る産業振興

のあり方を模索していきたい。

問い 8月8日発表の厚労省の新型インフルエンザ流行シナリオを受け、雲南市でも9千名弱の患者発生が予測されるが、今後どのように対応しようと考えているのか。

市長 島根県、2町（奥出雲、飯南）、病院、消防署などとしっかりとした連携プレーを想定出来る事態に準備を整えていかねばならないと考える。



企業立地助成を求めているクラシック島根CC



政権交代でどうなる尾道松江線



小林 眞二

同じ資産で二度の 助成とは？

問い 二度、民事再生したクラシック島根に同じ資産で改たな企業立地助成は如何と思うが何う。また、助成希望は地元業者も同じだ。支援策は考えられないか。

産業振興部長 助成要綱に基づき、固定資産税相当額3年間、常用市内雇用者一人10万円を助成するもの。この度、ユニマツトリパーティーも審査の対象とした。地元事業者の頑張りには充分理解しているが、新しい制度として考えていない。

問い 吉田地域デマンドバス導入の考え方。タクシー事業との共生を図るべきと思うがどうか。

政策企画部長 吉田地域バス運行委託料は2,809万円。10月1日から半年間の実証運行を実施。同時にデマンド運行の補完策として社協による過疎地有償運行も。吉田町は特殊な運行形態であるが、今後のあり方はタクシー業者と一緒に考えていきたい。



藤原 信宏

新庁舎建設事業の 計画的な推進を

問 新庁舎建設の必要性についての認識を伺う。

市長 効率的な市政運営に是非とも必要だ。今後の国の地方財政対策を踏まえた市の中長期財政計画等の兼ね合いを見ながら、いままじ検討に時間を要する。

問 合併特例期間内の建設にそれほど時間的余裕はない。速やかに庁内に検討委員会を設置して計画的に進めるべきと考えるがどうか。

市長 財政問題等の建設条件が整わなければ設置は難しい。

問 そうしたことも含めて調査検討を急ぐべきだ。来年度以降5年間の財政計画への計上が必須条件だがどうするのか。

市長 決定にいま少し時間を頂きたい。

問 建設計画案の県側の受けいれに問題はどうか。基金造成や開発公社等による土地の先行取得を行う考えはどうか。

総務部長 県との具体的な交渉は進んでいない。土地の取得等々、何れも建設計画確定の後と考える。



周藤 正志

保育料を下げ、 親の負担軽減を

問 保育所の保育料は子育て世代には大きな負担がある。負担軽減を図るべきと考えるがどうか。

市長 更なる保育料の減免を検討したい。

問 教育後援会会計から、学校施設修繕等の支出がされており改善すべきだ。

教育長 施設の整備、修繕、備品について



大好評!! 新たなブランド雲南スイーツ



高橋 雅彦

雲南ブランド化には 具体的商品を

問 ブランド化の成功事例には、商品を通じて図れたものがあるが。

市長 雲南市を、京都などのような日本のふるさととしてブランド化したい。そのため、地域自主組織の具体的活動、産直事業、夢発見プログラムによる教育などを支援し、地域ブランドを確立したい。最終的には、これらの活動を通じて個々の商品ブランド化に発展すると考える。もう少し時間がかかると思う。

問 農業所得向上のため、加工を含めた6次産業化支援が必要ではないか。

産業振興部長 行政がリーダーシップを発揮して進める場合や民間の力で成功している例もある。農商工連携協議会などを通じて試行段階にある。いろいろな仕掛けづくりをしながら、地域の皆様と一体となって具体的な取り組みをおこなっていききたい。



土江良治

農地法の一部改正が 与える影響は

問 農地法の一部改正が行われたが、農地取得の下限面積はどう変わったか。また、その影響は。

産業振興部長 農地取得の下限面積は原則50アールから10アール以上へと要件が見直された。自給的農業者にとっては農地取得等のハードルが下がり容易となったが、一方、国の方針である経営規模の拡大施策が阻害される懸念もある。改正法等で示される指針を踏まえ、農業委

員会で検討され適正な面積設定がされると思われる。

問 尾原ダム湖周辺に、交流人口対策の一つとして、志都の里「クラインガルテン」の様な滞在型市民農園を設置してはどうか。

市長 近くに類似施設をつくる事は一考を要するが、地元及び国・県と協議してみたい。

は、市が責任をもって行う。

問 心の健康と自殺防止対策は、成果が上がっているか。

健康福祉部長 啓発と相談業務に取り組んでいるが、成果は見えにくい。

問 受動喫煙防止対策を更に進めるべきだ。

健康福祉部長 他機関と連携して、禁煙

分煙を進めていく。

問 メタボ健診が県下一低かった。健診の取り組み強化を。

健康福祉部長 周知不足だった。今後受診率向上に努力する。

問 市長の政治手法は、信頼が欠如しているのではないか。

市長 謙虚に受けとめ今後に生かしたい。



加茂雲並住宅団地予定地

カントリーエレベータの 周辺対策は



佐藤隆司

問 カントリーエレベータ稼動による地元周辺への影響は。

産業振興部長 騒音・粉塵・排水・交通対策等地元周辺に悪影響がないよう施設整備を図り、誠意をもって対応する。

問 周辺道路の交通安全と渋滞対策は。

建設部長 交通安全対策・混雑緩和のため、誘導員配置・案内板設置・利用農家への周知等対策する。

問 工業用地でもあり交通量増加に伴う緊急性のある道路

改良と考えるが。

市長 状況をよく見きわめ、必要であれば早急に対応する。

問 加茂雲並住宅団地の計画性は。

政策企画部長 新規住宅の計画は、生活利便性の高い市街地や近郊で行うことから非常に適地である。

問 住宅造成に関連して市道改良されるが計画性は。

政策企画部長 今回の団地造成計画にあわせ、必要とする点から道路の拡幅改良事業を実施する。



板持達夫

市の誇る三氏の偉業を

平和教育に

問 上代タノ先生は国際社会に通用する女子教育に挺身し、また、湯川博士らと共に世界平和アピール七人委員会として活躍。加藤敏一郎先生は学校教育と社会教育を産業教育として体系化し実践され、退官後も自宅を開放し青年教育に尽力された。永井隆先生の功績は永井隆平和賞として今に引き継がれている。雲南市の平和教育に活用すべきだ。

教育長 上代先生は大東町女性の集いで顕彰事業に取り組み

れ、大東小の社会科の授業でも学習され、また、加藤先生は日登公民館に顕彰資料室が設置されて寺領小でも学習されている。永井隆博士の偉業は平和賞として雲南の子ども達に息づいている。今後も平和学習に取り組む。

問 新市里方線180メートル区間は狭隘で災害時に対応できない。ぜひ改良されたい。

市長 砂防河川について県と協議しており道路計画として取り組む。



進入路が整備された加茂岩倉遺跡



細田 実

公共施設料金の見直しを図れ



問 市内公共施設料金の統一が行なわれたが「高くなった」「地域の体育活動等できにくくなる」の不満を聞く。早い時期に見直すべきではないか。

総務部長 今後の見直しは、施設の稼働率、利用状況等を勘案して使用料に反映させる必要がある。

新型インフルの

ワクチン接種に助成を



深田徳夫

問 流行期を迎え接種が始まる。家族の多い家庭は負担が厳しい、上乗せ補助の考えはないか。高齢者の肺炎抑制に肺炎球菌ワクチンには有効、接種助成は。

健康福祉部長 医師会とも早急に協議対応していく。ベットの確保し検査体制も整えて対応する。

市長 国では低所得者等に経費負担軽減の情報もあるが単独助成も考えたい。肺炎球菌ワクチンも含めて最大限の対応と公費負担を考える。

問 夏の日照不足で農作物被害は。農業所得低下が心配されるが対策は。

産業振興部長 米・野菜果樹に影響ある。必要であれば関係機関と協議、県・国へ要請をしたい。

問 流行期、開業医等の休日・夜間診療の対応はどうか。雲南病院のベット確保、検査体制はどうか。

問 岩倉遺跡の管理方法検討すべき。

教育長 指定管理を含めて検討したい。



光谷 由紀子

民々間で売買された ゴルフ場へなぜ支援か

問い 80億円余を投資したゴルフ場が破綻し、現在、民々間で1億2,000万円で購入され、ユニマツトリバティーが経営されている。業績も伸ばされている。この企業に特例で固定資産税3年間、一年限り雇用者1人当り10万円の総額2,900万円の支援が必要なのか。一方、固定資産税の滞納で年金振込の通帳が差押えられた生活困難者がいる。企業支援の考えを問う。

市長 ユニマツトリバティーも必死に経営されている。地域振興に貢献いただくためだ。

問い 学校グラウンド等の施設使用料負担は、市民のスポーツ活動、親睦活動に大変制限を加えている。グラウンドは使用することで草も生えないし、使用後は、整備作業もしている。無料開放すべきだ。

総務部長 一部使用のグラウンドゴルフやソフトの練習については無料扱いだ。

3年間の実績を4年目に調査し見直しを検討する。

問い 住宅リフォーム事業は50万円以上の工事が補助対象の提案だが、30万円以上の工事を対象とすべきだ。

市長 どこかで線を引かなければならない。経済対策の観点

から、より波及効果の高い50万円以上とした。

問い カントリーエレベーター助成は農家への利益、税金投入の具体的効果を示すべきだ。

産業振興部長 J Aで多角的に農家負担軽減が具体的に検討されている。



本体工事完成間近の尾原ダム

ダム関係者に 不安を与えない 市長の決意は



藤原 政文

問い 尾原ダム事業は平成22年度完成に向かい進んでいる。政権が代わり、公共事業の在り方についてさまざまな情報があるが、この事業は、長く重い歴史がある。国、関係自治体に対し3点セットの完成を含め、訴えていかななくてはならない。ダム関係者に不安を与えることがないよう、市長の力強い決意を求める。

市長 政権が移ったことにより国の事業として進められてきた国策が一方的に凍結、廃止ということでは断固認められない。上流域の皆さんは、その国策に精神的にも大きな犠牲を払い、下流域を水害から守り、水道水を供給するために半世紀以上にわたり取組んでこられた。その尾原ダム事業の意義を改めて下流域の住民、自治体、県、国に対してしっかり伝え、認識していただくよう訴えていく。

市長 政権が移ったことにより国の事業として進められてき



村尾晴子

捕獲した有害鳥獣処理 場所の検討を

問い 市内の有害鳥獣の駆除班の尽力を、農業を営む者として感謝をしている。有害鳥獣の埋設場所が手狭になり今後問題が出ると考えるがどうか。

産業振興部長 今後の捕獲状況によっては、指定場所の限界を想定する、処理施設について関係機関と協議検討の必要がある。

問い 市内の集落支援員の役割と成果を伺う。

政策企画部長 地域

自主組織の中で配置されている地域マネージャとして位置付け、地域巡回や各種会合での情報収集、集落の維持の大事なマンパワーとして活躍されている。

問い 古民家を利用しての農家レストラン「オーベルジュ」は計画的に事業展開されているのか。

政策企画部長 地元



他市で芝生化された校庭



オープンに向け改修の進む農家レストラン



福島光浩

子どもや若者に 社会参画の機会充実を

問い 先進国では、子どもや若者が政府や行政の組織などあらゆる場において発言する、意志決定に参画する仕組みが確保されている。市政での取り組みを求め

市長 市政運営上意義ある提言と思うので検討してみたい。

問い 子どもの体力向上、心の健全、また地域と学校を結びつけ学校を拠点とした地域づくりにも大きな効果がある校庭・園庭の芝生化を行う考えはないか。

教育部長 管理や使用面での問題はあるが、市が進める学校支援地域本部事業の理念にも合致しており検討していきたい。

問い 市政出前講座を今後どの様に充実させていく考えか。

政策企画部長 事務事業評価で振り返りながら充実を図る。現在30講座だが、重要課題、制度改正、交流センターの関係に対応し、市民の要望も受けながら拡充していく。

委員会 視察報告

総務常任委員会

・茨城県日立市



の方が望ましく、また分かり易いのではないかと感じた（雲南市の場合、指定管理を自主組織が受ける方向で説明されている）。

また、リーダーを如何に育てるか、使料については自主組織等の活動としてどのように取り組んで対応するのかなどが大切な課題である。

雲南市交流センター構想実施に向け、先進地である日立市塙山交流センターのまちづくりについて調査した。日立市では施設となる交流センターの指定管理を運営委員会（各種団体を含む）が受託、コミュニティ活動を自主組織がそれぞれ主体となっており、自主組織で推薦された者が運営委員会の長となっていた。雲南市においてもこの方式

国土交通省・林野庁より主に経済対策について説明を受け、意見交換等を行った。

情報の把握・キャッチの大切さをこれまで以上に痛感した。

産業建設常任委員会

・徳島県上勝町

木質バイオマス事業（株）かみかつ につきゅう

二酸化炭素排出抑制の取り組みとして町内温浴施設に化石燃料ではなく木質チップボイラーを設置し温泉の加熱に利用。燃料のチップには間伐材を破砕した

だけのものを利用することで山林間伐の促進にもつながっている。

「彩」事業（株） いろいろり

「葉っぱビジネス」を展開し全国的な知名度を持つ。地元で採れる「葉」や「花」などを用いた料理のつま物を商品とし、年間約2億6,000万円を売り上げる。平均年齢70歳のメンバー約200人での本事業。まさに地元の資源の有効利用であった。

・広島県尾道市

中国横断自動車道

「尾道松江線」尾道ジャンクション

JCT視察

現在雲南市でも進行中の中国横断尾道松江線建設事業。

その広島側の要所のひとつを視察し実際に供用前の道も走行した。

進捗状況を見るにつけ、改めて高速道

路を活用した地域振興策の早急な対応の必要性を感じた。その他 徳島県上勝町「棚田オーナー制度」視察



議会広報編集委員会

松江市にて町村議長会主催「議会広報研修会」に参加。 邑南町議会広報編集委員長による議会広報編集にあたっての注意点、心構え等の講演を受ける。

後半、「広報クリニック」と題し参加各市・町の発行する議会広報誌を実例に再度作成上の注意、

良い点・修正が必要と思われる点等が他の研修会で氏が見聞したことを交えてなされた。

指摘事項の全てをすぐに生かすことは難しいが、雲南市議会の特色ある紙面作成の為、見習う部分は取り入れ、質の向上に努めたい。

議会傍聴を してみませんか？

平成21年9月定例会は
延べ34名の傍聴があり
ました。

傍聴について詳しくは、

雲南市議会事務局

電話（0854）

40-1004

までお問い合わせくだ
さい。



お わ び

今定例会は、9月3日から10月6日までの34日間の会期となりました。9月に5日間の大型連休があり、また、決算審査特別委員会が、4日間開催され、会期が延び広報発行が懸念されました。委員7名で、様々な角度で慎重に検討してまいりましたが、10月中の発行は日程的に無理があり、発行を一月遅れといたしました。ご理解をいただきますようお願いいたします。

編 集 後 記

8月に施行された衆議院選挙の結果、民主党を中心とする3党連立政権が誕生しました。今定例会に経済対策関連の補正予算が提案され可決しましたが、政府において予算が一部凍結されています。地域の実態を考慮し早急な執行を期待するものです。

9月定例会から、議会改革のひとつとして、各常任委員会での総括質疑を当日の夜、3回にわたりケーブルテレビで放映しました。さらなる委員会活動の充実と情報開示に努めます。

広報編集委員会は、議会の活動や審議内容を、より身近に知っていただけのように今後一層精進し市民に愛され、読みやすく・親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。市民の皆さまの、ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

「議会報告会」はじめました

議会改革のひとつとして、市民の皆様と広く意見を交換する場を設けるため、かねてから検討を行っていた「議会報告会」を旧町村単位6会場で11月2日～12日に開催しました。

各会場、たくさんの方のご参加をいただき、ありがとうございました。

今後も市民の皆さんの声を聞きながら、定例会毎に開催できればと考えています。次回からも皆さんの多数の参加をよろしく願います。

ご意見 お待ちしています

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見やご感想などお気づきの点をお寄せください。（回答が必要な場合は連絡先を明記してください）

あて先 雲南市議会事務局

FAX (0854) 40-1004

mail gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報編集委員会

委員長 山崎正幸
副委員長 西村雄一郎
委員 周藤正志

高橋英志
山崎正志
周藤正志
福島光彦
周藤正志

雲南市議会のホームページを開設しています。（雲南市ホームページ → 雲南市議会ホームページ）